

令和3年度決算報告

一般会計:歳入 15.1%減、歳出 15.5%減、実質黒字 7 億 1,812 万円

一般会計とは、市税などを主な財源として、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

令和3年度の決算額は、対前年度伸び率が歳入 15.1%の減、歳出 15.5%の減となりました。

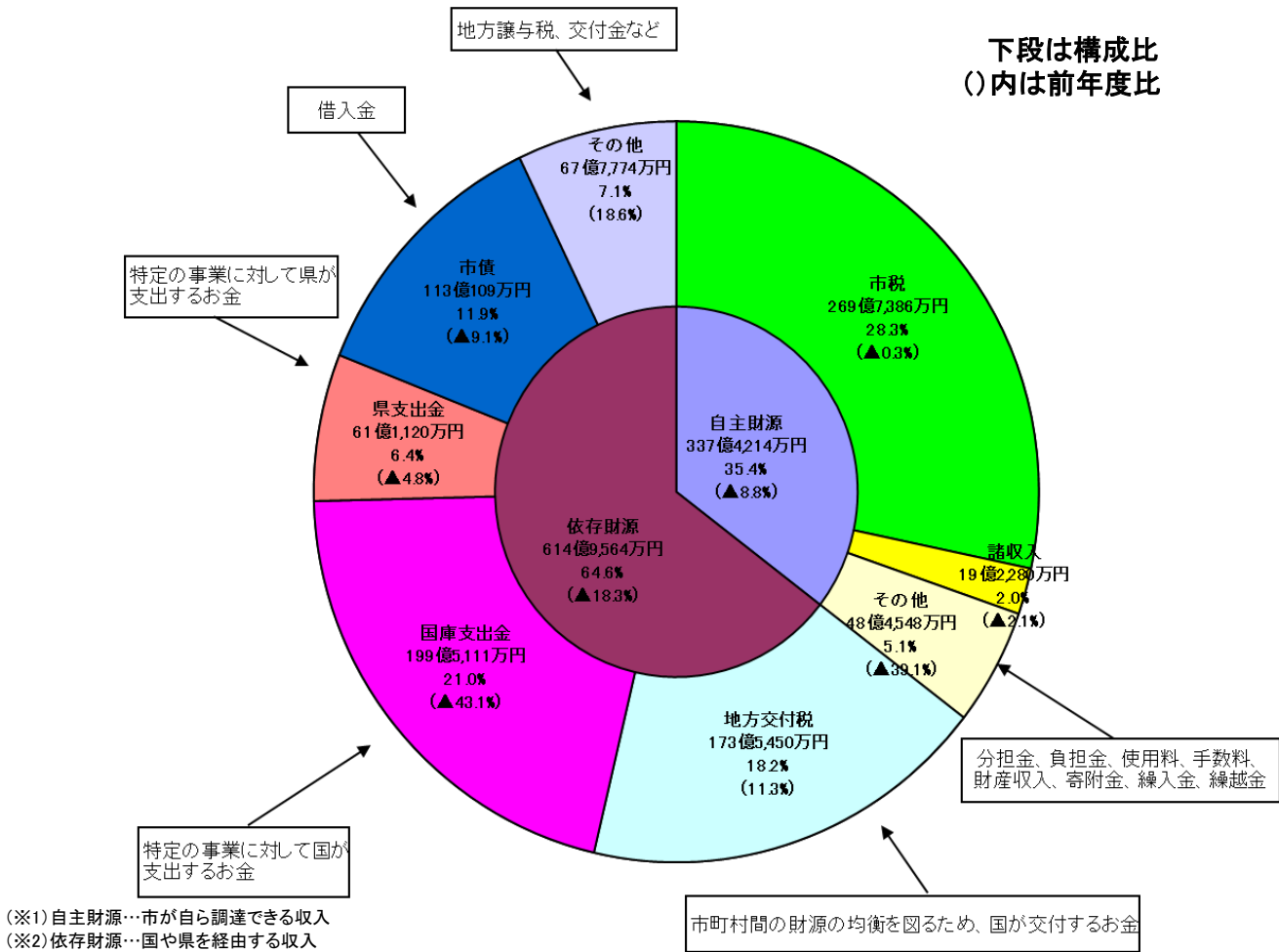
令和3年度当初予算額は 877 億 3 千万円で、決算額は歳入が 952 億 3,778 万円、歳出が 937 億 1,338 万円となりました。歳入から歳出を差し引いた 15 億 2,440 万円から令和4年度へ繰り越した 8 億 628 万円を差し引いた 7 億 1,812 万円が実質的な黒字になりました。

歳入

市税は、固定資産税などが増加したものの個人市民税や法人市民税が減少したことにより、前年度と比べて約 9 千万円減の 269 億 7,386 万円になりました。地方交付税は基準財政需要額の増などにより、約 17 億 6 千万円増の 173 億 5,450 万円になりました。

また、国庫支出金は特別定額給付金給付事業の終了に伴う減などにより、約 151 億 3 千万円減の 199 億 5,111 万円になりました。その他の依存財源(地方譲与税、交付金など)は、景気上昇による地方消費税交付金の増や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金制度の新設による各種交付金の増などにより、約 10 億 6 千万円増の 67 億 7,774 万円になりました。

歳入の内訳



市税の内訳

区分	令和3年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	100 億 321 万円	37.1%	▲1.9%
法人市民税	22 億 4,228 万円	8.3%	▲1.9%
固定資産税	113 億 5,374 万円	42.1%	0.5%
軽自動車税	6 億 2,823 万円	2.3%	3.0%
たばこ税	11 億 7,424 万円	4.3%	6.7%
入湯税	4,308 万円	0.2%	2.5%
都市計画税	15 億 2,908 万円	5.7%	0.2%
合 計	269 億 7,386 万円	100.0%	▲0.3%

歳出

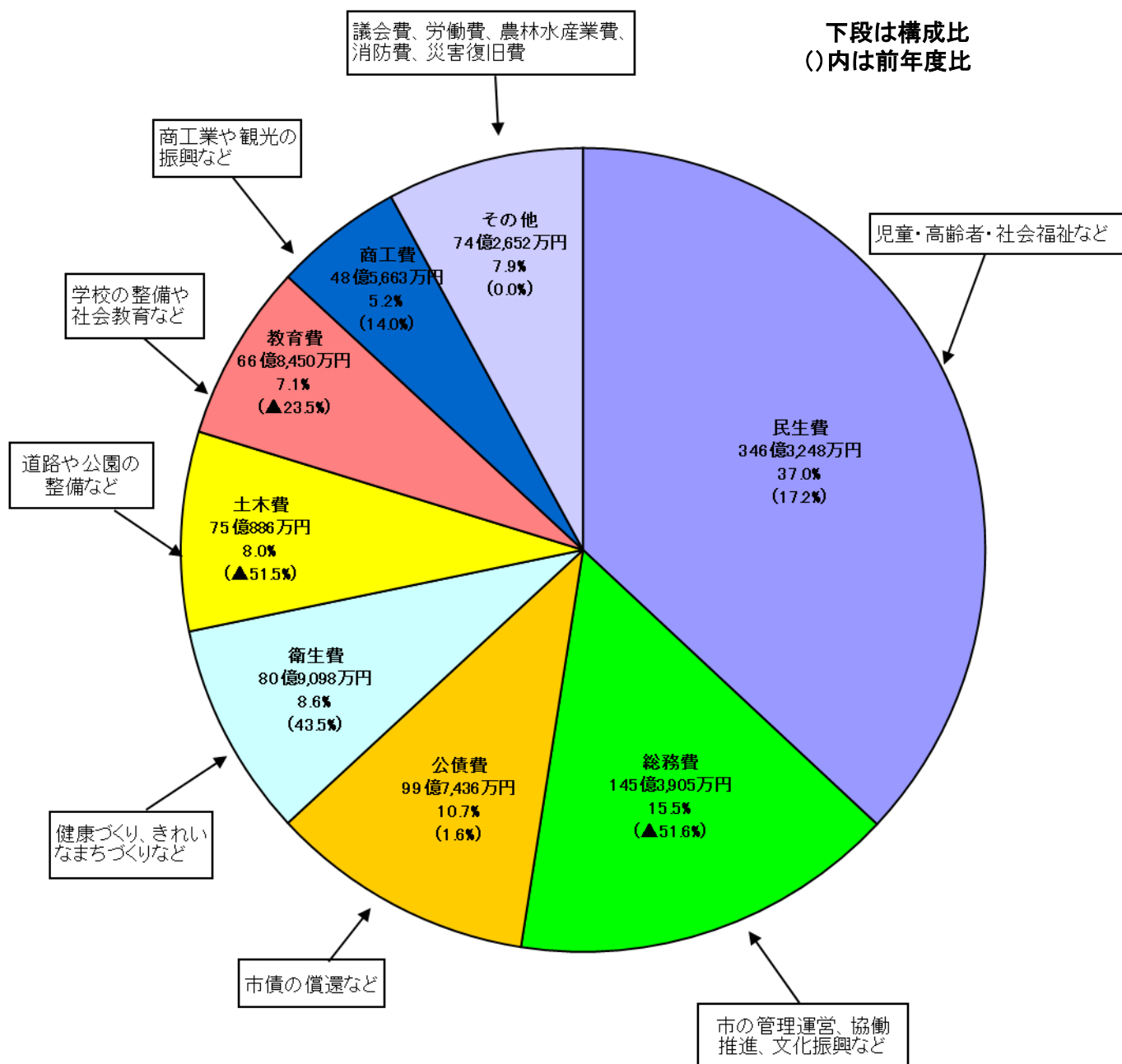
民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業などに伴う増により、前年度と比べて約 50 億 9 千万円増の 346 億 3,248 万円になりました。

総務費は特別定額給付金給付事業の終了に伴う減により、前年度と比べて約 154 億 8 千万円減の 145 億 3,905 万円になりました。

衛生費は新型コロナウイルス感染症対応として実施した予防接種事業などに伴う増により、前年度と比べて約 24 億 5 千万円増の 80 億 9,098 万円になりました。

このほか、土木費は産業交流拠点施設の整備完了による減により、前年度と比べて約 79 億 8 千万円減の 75 億 886 万円になりました。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入	952 億 3,778 万円	1,122 億 3,059 万円
歳 出	937 億 1,338 万円	1,109 億 1,726 万円
差 引	15 億 2,440 万円	13 億 1,333 万円
対前年度比較(歳入)	▲169 億 9,281 万円 ▲15.1%	226 億 5,768 万円 25.3%
対前年度比較(歳出)	▲172 億 388 万円 ▲15.5%	227 億 1,534 万円 25.8%

特別会計 歳入総額 429 億 338 万円 歳出総額 423 億 6,701 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	202 億 5,388 万円	202 億 1,309 万円
後期高齢者医療	31 億 9,449 万円	31 億 5,095 万円
介護保険	178 億 1,804 万円	175 億 2,278 万円
介護サービス事業	1,392 万円	1,201 万円
駐車場事業	3 億 7,498 万円	3 億 7,170 万円
鑄銭司第二団地整備事業	12 億 785 万円	10 億 6,061 万円
地域下水道事業	730 万円	658 万円
国民宿舎	2,552 万円	2,356 万円
特別林野	740 万円	573 万円
合 計	429 億 338 万円	423 億 6,701 万円

財政関係指標(普通会計等)

指 標 区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	89.8	94.6	95.2
標準財政規模 (千円)	48,738,806	47,046,702	46,139,455
財政力指数(単年度)	0.607	0.646	0.638
財政力指数(3 力年平均)	0.630	0.643	0.643
実質公債費比率(単年度) (%)	5.7	5.4	5.7
実質公債費比率(3 力年平均) (%)	5.6	5.4	5.1
将来負担比率 (%)	60.7	56.0	37.4

用語の説明

- 普通会計
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3力年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴い設けられた指標で、過去3力年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可申請が必要となります。
- 将来負担比率
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要になります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障
4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	市町村交付金（社会保障財源化分）	2,455,807 千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	17,853,673 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	1,173,481	273,741	114,705	179,845	145,120	460,070
	障害者福祉事業	998,008	118,078	327,207	159,040	94,402	299,281
	児童福祉事業	7,984,516	2,437,137	1,397,349	1,005,549	754,021	2,390,460
	生活保護扶助事業	1,395,073	1,098,816	43,775	3,515	59,700	189,267
	小 計	11,551,078	3,927,772	1,883,036	1,347,949	1,053,243	3,339,078
社会保険	国民健康保険事業	341,042	170,522	85,260	85,260		
	介護保険事業	2,065,577		41,151		485,441	1,538,985
	後期高齢者医療保険事業	2,198,988				527,300	1,671,688
	年金事業	398,284				95,505	302,779
	小 計	5,003,891	170,522	126,411	85,260	1,108,246	3,513,452
保健衛生	疾病予防対策事業	607,097			3,786	144,669	458,642
	医療提供体制確保事業	224,922		1,840	41,986	43,426	137,670
	母子保健事業	192,905	4,645	2,322	2,422	44,006	139,510
	健康増進対策事業	157,903			11,563	35,091	111,249
	小 計	1,182,827	4,645	4,162	59,757	267,192	847,071
上記以外の子ども・子育てに関する事業		115,877			2,753	27,126	85,998
合計		17,853,673	4,102,939	2,013,609	1,495,719	2,455,807	7,785,599